

令和5年度行政事業レビューシート (法務省)

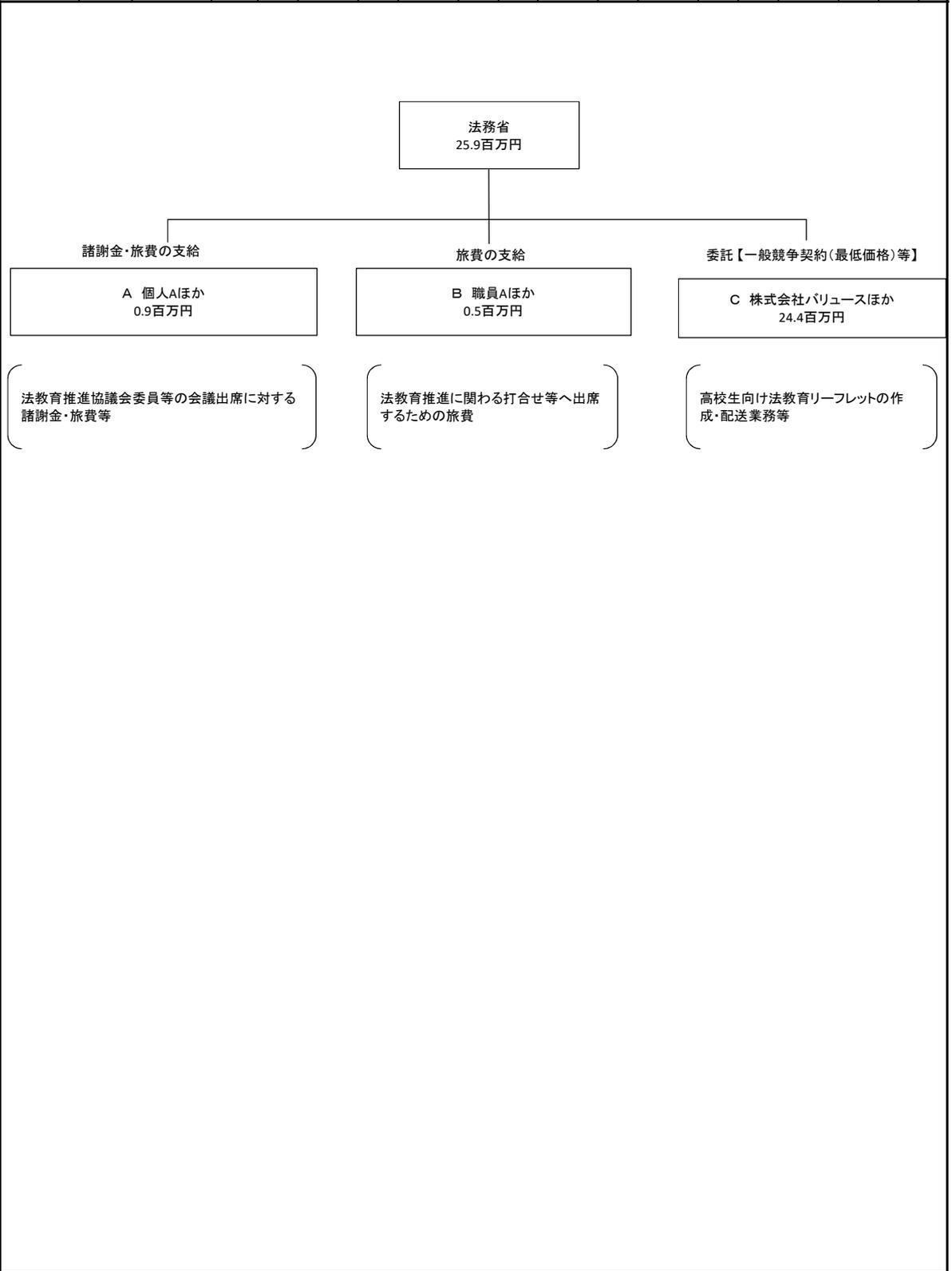
事業名	法教育の推進			担当部局庁	大臣官房司法法制部	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課	司法法制課長 加藤経将	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定) 消費者教育の推進に関する基本的な方針(平成25年6月28日閣議決定、平成30年3月20日変更) 「世界一安全な日本」創進戦略(平成25年12月10日閣議決定) 第3次犯罪被害者等基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 再犯防止推進計画(平成28年12月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)		
政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)			主要経費	その他の事項経費		
施策	法教育の推進(I-2-(4))						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	国民一人ひとりが、法や司法の役割を十分に認識し、法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、司法の国民的基盤を確立することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	価値観が多様化し、複雑化した現代社会においては、法教育による司法の国民的基盤の強化が不可欠であるところ、学校現場において、法教育の担い手である教員に時間的余裕がないことや法教育スキルが未熟であることなどから、法教育の実践が十分とはいえない現状があるため、学校現場等への支援や法教育に関する情報発信等を行う必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	教員や教育関係者を含め広く広報を実施することで法教育に対する理解を促進し、併せて、利便性の高い法教育教材を提供することにより、学校教育現場における法教育の学習機会の確保及び学習内容の充実を図る。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	31	29	30	24	42
		補正予算(B)	-	-	8	8	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	8	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	8	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 8	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	31	29	30	40	42
		執行額(G)	25	23	26	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	81%	79%	87%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	81%	79%	68%	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	司法制度改革推進費			重要政策推進枠:31 庁費:法教育教材デジタルコンテンツ制作のための調査研究委託費等による増		
	(目)	庁費	19	38			
	(目)	諸謝金	2	2			
	(目)	職員旅費	2	2			
	(目)	委員等旅費	0	0			
	(目)	その他	0	0			
	計(A)	24	42				

活動内容① (アクティビティ)		関係機関・団体、教育関係者等により構成される法教育推進協議会及び部会を開催して、法教育の推進に資する施策等について協議・検討を行い、協議内容を反映した法教育教材の作成・提供など学校現場等への支援を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		法教育推進協議会及び部会の実施	法教育推進協議会及び部会の実施件数	活動実績	回	8	8	6	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	-	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 法教育推進協議会及び部会を実施して法教育の取組等に関する情報交換及び今後の在り方を検討し、施策等に反映することで、学校現場における教員の負担軽減や知識の向上につながると考えられるため、学校現場におけるより効果的な法教育の実践を短期アウトカムに設定した。 法務省では学校等からの要請に応じて法務省職員を派遣して法教育出前授業を実施しているところ、要請数の増減は、学校現場等における法教育の認知度や実施状況を反映するものと考えられるため、出前授業の実施件数を成果指標とした。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		学校現場におけるより効果的な法教育の実践	出前授業の年間実施状況	成果実績	件	1,243	2,400	3,532	-	
				目標値	件	1,500	2,500	2,500	-	
				達成度	%	82.9	96	141.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法教育授業実施状況報告書								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 学校現場における法教育授業の実践や出前授業の実施件数が増加することは、法教育に関する国民全体の意識や行動が変容することにつながると考えられるため、法的なものの考え方の国民への浸透及び司法の国民的基盤の確立を長期アウトカムに設定した。 法教育関連ページにおいては、法教育の実践方法を分かりやすくするための教員向け法教育教材等を中心に掲載しているところ、学校現場等における法教育授業の実施等を契機に、学校現場以外においても法教育に関する関心が高まり、法教育関連ページへのアクセスも増加すると考えられるため、法教育関連ページへのアクセス件数を指標とした。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		「法的なものの考え方」が広く国民に浸透し、司法の国民的基盤が確立される	法教育関連ページへの年間アクセス件数	成果実績	回	78,836	37,150	35,006	-	
				目標値	回	60,000	60,000	60,000	-	
				達成度	%	131.4	61.9	58.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省ホームページ内の法教育関連ページへのアクセス件数								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	法務省ホームページにおける法教育関連ページにおいて、法教育に関する取組(法教育教材、出前授業等)を掲載したり、SNS等を利用した広報活動等を行うことで、国民に対して法教育に関する情報発信を行う。																											
↓																												
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標 国民が法教育に触れる機会を提供する	活動指標 出前授業の年間実施状況【再掲】	<table border="1"> <tr> <td>活動実績</td> <td>回</td> <td>1,243</td> <td>2,400</td> <td>3,532</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	活動実績	回	1,243	2,400	3,532	-	-	当初見込み	回	-	-	-	-	-	単位 回	令和2年度 1,243	令和3年度 2,400	令和4年度 3,532	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -					
活動実績	回	1,243	2,400	3,532	-	-																						
当初見込み	回	-	-	-	-	-																						
↓ 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	広報活動等により法教育に関する情報発信を行うことで、国民が法教育に接する機会が増加し、国民の意識醸成につながると考えられるため、法に関する国民の興味・関心の向上を短期アウトカムに設定した。 法務省では学校等からの要請に応じて法務省職員を派遣して法教育出前授業を実施しているところ、法に関する国民の興味・関心の向上が出前授業の実施要請の増加につながると考えられるため、出前授業の実施件数を成果指標とした。																											
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標 法に関する国民の興味・関心の向上	定量的な成果指標 出前授業の年間実施状況【再掲】	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>件</td> <td>1,243</td> <td>2,400</td> <td>3,532</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>件</td> <td>1,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>82.9</td> <td>96</td> <td>141.3</td> <td>-</td> </tr> </table>	成果実績	件	1,243	2,400	3,532	-	目標値	件	1,500	2,500	2,500	-	達成度	%	82.9	96	141.3	-	単位 件	令和2年度 1,243	令和3年度 2,400	令和4年度 3,532	目標年度 - 年度		
成果実績	件	1,243	2,400	3,532	-																							
目標値	件	1,500	2,500	2,500	-																							
達成度	%	82.9	96	141.3	-																							
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	法教育授業実施状況報告書																											
↓ 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)																												
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標 -	定量的な成果指標 -	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	成果実績	-	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 - 年度		
成果実績	-	-	-	-	-																							
目標値	-	-	-	-	-																							
達成度	%	-	-	-	-																							
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績																												
↓ 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	各種情報発信や出前授業の実施等を通じ、法に関する国民の興味・関心が向上することは、法教育に関する国民の意識や行動が変容することにつながると考えられるため、法的なものの考え方の国民への浸透及び司法の国民的基盤の確立を長期アウトカムに設定した。 社会における法教育の重要性・必要性の認識が高まると、法に関する国民の興味・関心が向上し、法教育関連ページへアクセスする件数も増加すると考えられるため、アクセス件数を指標とした。																											
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標 「法的なものの考え方」が広く国民に浸透し、司法の国民的基盤が確立される	定量的な成果指標 法教育関連ページへの年間アクセス件数【再掲】	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>回</td> <td>78,836</td> <td>37,150</td> <td>35,006</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>回</td> <td>60,000</td> <td>60,000</td> <td>60,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>131.4</td> <td>61.9</td> <td>58.3</td> <td>-</td> </tr> </table>	成果実績	回	78,836	37,150	35,006	-	目標値	回	60,000	60,000	60,000	-	達成度	%	131.4	61.9	58.3	-	単位 回	令和2年度 78,836	令和3年度 37,150	令和4年度 35,006	目標最終年度 - 年度		
成果実績	回	78,836	37,150	35,006	-																							
目標値	回	60,000	60,000	60,000	-																							
達成度	%	131.4	61.9	58.3	-																							
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	法務省ホームページ内の法教育関連ページへのアクセス件数																											
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由																											
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由																											

令和3年度	2021	法務	20	0008														
令和4年度	2022	法務	21	0008														

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	会議出席に対する諸謝金・旅費	0.1	旅費	打合せ参加等に係る旅費	0.1
	計		0.1	計		0.1
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	リーフレットの印刷・梱包	12.5	-	-	-	
計		12.5	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
2	麴町税務署	-	謝金の源泉徴収	0.1	その他	-	--	
3	個人B	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
5	個人D	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人G	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人H	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人I	-	法教育推進協議会等の出席に対する諸謝金・旅費	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	旅費	0.1	その他	-	--	
2	職員B	-	旅費	0.1	その他	-	--	
3	職員C	-	旅費	0.1	その他	-	--	
4	職員D	-	旅費	0.1	その他	-	--	
5	職員E	-	旅費	0	その他	-	--	
6	職員F	-	旅費	0	その他	-	--	
7	職員G	-	旅費	0	その他	-	--	
8	職員H	-	旅費	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バリユース	2010001220024	成年年齢下げに関する高校生向けリーフレットの印刷・梱包	12.5	一般競争契約 (最低価格)	11	93.5%	—
2	株式会社エーフォース	2010001155749	模擬裁判授業に係る視聴覚教材の製作等業	4.4	一般競争契約 (総合評価)	2	84.4%	—
3	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	高等学校における法教育の実践状況に関する調査研究	4	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	—
4	株式会社エイジェック	3011101036128	令和4年度教員向け法教育セミナー運営等業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	7	72.9%	—
5	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	モデル授業撮影等で使用するビデオカメラ等の納入	0.1	随意契約(少額)	—	—	—
6	株式会社千寿	1010801022050	「ホウリス君」のぬいぐるみ製キーホルダー	0.9	随意契約(少額)	—	—	—
7	株式会社キタジマ	5010601023501	高校生向け法教育リーフレットデザイン変更及び印刷製本業務	0.1	随意契約(少額)	—	—	—
8	株式会社 メディア総合研究所	4011001041557	法教育リーフレットに係る和文英訳業務	0.1	随意契約(少額)	—	—	—
9	株式会社 会議録研究所	6011101004370	会議録の作成	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	—
10	一般社団法人教科書著作権協会	5010605001503	法教育教材に係る教科書使用料	0	その他	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	